

《国内・国際》

3/1 県民所得 4. 3 %減

内閣府が29日発表した2009年度の県民経済計算によると、1人当たり県民所得の全国平均は前年度比4. 3 %減の279万千円で、2年連続で前年度を下回った。前年度比でプラスだったのは秋田、島根県のみで、横ばいの沖縄県も除くと44都道府県がマイナスだった。2008年のリーマンショックの影響が全国に波及した形だ。1人当たり県民所得は、都道府県ごとの雇用者報酬、財産取得、企業所得の合計額を人口で割って算出する。ちなみに山口県は270万8千円で全国12位だった。

3/2 死亡率 男女とも最少

厚生労働省は1日、人口10万人当たりの年間死亡者数を示す2010年分の「年齢調整死亡率」を発表した。国民の健康水準の指標とされ、男性は2005年の前回調査より48. 9ポイント減って544. 3人、女性も同23. 7ポイント減の274. 9人となり、いずれも過去最少を更新した。この死亡率は、高齢化など住民の年齢構成の偏りが影響しないように統計処理され、地域ごとに比較できるようにした数値。都道府県別で死亡率が高いのは、男性が青森662. 4人、秋田613. 5人。女性は青森304. 3人、栃木295. 7人の順。山口県は男性が573. 8人で8位、女性が287. 1人で9位となっている。

3/3 失業率 2011年 平均

総務省が2日発表した2011年平均の都道府県別の完全失業率(モデル推計値)によると、41都道府県で失業率が前年に比べ改善した。失業率が最も高かったのは、沖縄の7. 1%。青森の6. 1%、福岡の5. 8%が続いた。最も低かったのは島根の2. 9%で、福井の3. 3%、富山、山口の3. 4%が続いた。東日本大震災の被害が大きかった岩手、宮城、福島については集計していない。

3/3 学校いじめ 最多 3306件

全国の法務局が昨年1年間に救済手続きを始めた人権侵害事案のうち、学校でのいじめが前年比21. 8%増の3306件、18歳未満の児童に対する暴行・虐待が同12. 2%増の865件で、いずれも過去最高だったことが2日、法務省のまとめで分かった。社会福祉施設での入所者への暴行・虐待など人権侵害の訴えは203件(前年比5. 2%増)と3年連続で過去最高を更新した。

3/23 公示価格 下落率縮小

国土交通省が22日公表した2012年1月1日時点の公示価格は、住宅地、商業地ともに4年連続で下落した。2011年前半は東日本大震災の影響で取引が低迷したが、後半は回復に転じ、下落率は前年より縮小した。地価は住宅地、商業地ともに全都道府県で下落したが、2008年のリーマン・ショック以降の下落に底打ちの兆しもみえる。一方で、被災地の地価は上昇地点と下落地点に二極化している。全国平均の下落率は、住宅地が前年比2. 3%(前年は2. 7%)、商業地が3. 1%(同3. 8%)、工業地を含む全用途で2. 6%(同3. 0%)だった。

《県内》

3/6 県内 交通事故死 全国ワースト9位

2011年の山口県の車両1万台当たりの交通事故死者数は0. 621人(全国平均0. 510人)で、全国ワースト9位だったことが県警のまとめで分かった。昨年のワースト3位からは改善したものの、全国平均を依然上回る高い水準にある。県内では2009年に交通事故死者数が108人に上がり、「人口10万人当たり」「車両1万台当たり」「免許人口1万人当たり」の3部門で全国ワースト1位となった。県警は高齢者対策や速度抑制対策などを強化し、2010年は96人、昨年は過去最少の74人に減少した。

3/15 人権侵犯相談 330件

山口地方法務局が昨年1年間に受理した人権侵犯の相談は330件で、前年に比べて約5. 1%増えたことが分かった。同局によると、セクハラが11件(前年同期比10件増)、プライバシーの侵害が34件(同19件増)、賃金や労働条件などの労働に関する人権侵犯が39件(同23件増)といずれも増加傾向となっている。公務員や教職員らによる人権侵犯は44件。児童、生徒間のいじめに対する学校の不適切な対応が22件と半数を占め教職員の体罰も2件あった。このほか、近隣住民間の騒音などのトラブル70件(同26件減)、ストーカーなどの強制強要70件(同8件増)、児童虐待などの暴行虐待38件(同15件減)などの相談が寄せられた。